

**令和 5 年度
松山市財務書類**

資 料 編

(財務書類 4 表)



本 編（別冊）

資料編

令和5年度 財務書類4表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	1 3
注記	1 7

貸借対照表

一般会計等
全 体
連 結

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	775,402	固定負債	166,563
有形固定資産	695,713	地方債	144,740
事業用資産	232,936 ※	長期未払金	-
土地	116,779	退職手当引当金	22,755
立木竹	824	損失補償等引当金	-
建物	270,658	その他	-933
建物減価償却累計額	-168,652	流動負債	19,624 ※
工作物	23,921	1年内償還予定地方債	15,691
工作物減価償却累計額	-12,197	未払金	-
船舶	301	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-281	前受金	-
浮標等	1	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,088
航空機	-	預り金	1,845
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	186,187
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,583	固定資産等形成分	800,848
インフラ資産	458,729	余剰分(不足分)	-178,578
土地	398,696		
建物	4,226		
建物減価償却累計額	-3,010		
工作物	174,655		
工作物減価償却累計額	-117,469		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,631		
物品	11,325		
物品減価償却累計額	-7,276		
無形固定資産	116		
ソフトウェア	114		
その他	3		
投資その他の資産	79,572 ※		
投資及び出資金	34,901 ※		
有価証券	234		
出資金	4,622		
その他	30,045		
投資損失引当金	-3		
長期延滞債権	8,561		
長期貸付金	3,594		
基金	32,632		
減債基金	6,300		
その他	26,332		
その他	7		
徴収不能引当金	-119		
流動資産	33,054		
現金預金	7,180		
未収金	469		
短期貸付金	424		
基金	25,022		
財政調整基金	19,810		
減債基金	5,213		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-40	純資産合計	622,270
資産合計	808,457	負債及び純資産合計	808,457

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,132,695 ※	固定負債	282,253
有形固定資産	1,057,443 ※	地方債等	259,083
事業用資産	250,278 ※	長期未払金	-
土地	122,487	退職手当引当金	24,098
立木竹	824	損失補償等引当金	-
建物	292,220	その他	-928
建物減価償却累計額	-181,662	流動負債	10,829 ※
工作物	25,974	1年内償還予定地方債等	4,303
工作物減価償却累計額	-13,514	未払金	2,097
船舶	381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-361	前受金	21
浮標等	1	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,374
航空機	-	預り金	2,035
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	293,083 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,930	固定資産等形成分	1,158,141
インフラ資産	781,739	余剰分(不足分)	-252,022
土地	419,502	他団体出資等分	-
建物	18,947		
建物減価償却累計額	-9,653		
工作物	629,562		
工作物減価償却累計額	-296,234		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	19,615		
物品	69,202		
物品減価償却累計額	-43,777		
無形固定資産	239		
ソフトウェア	166		
その他	73		
投資その他の資産	75,014		
投資及び出資金	9,746 ※		
有価証券	2,889		
出資金	4,626		
その他	2,232		
投資損失引当金	-3		
長期延滞債権	8,987		
長期貸付金	3,632		
基金	52,453		
減債基金	6,300		
その他	46,153		
その他	407		
徴収不能引当金	-208		
流動資産	66,507 ※		
現金預金	35,910		
未収金	2,799		
短期貸付金	424		
基金	25,022 ※		
財政調整基金	19,810		
減債基金	5,213		
棚卸資産	78		
その他	2,480		
徴収不能引当金	-205		
繰延資産	-	純資産合計	906,120 ※
資産合計	1,199,203 ※	負債及び純資産合計	1,199,203

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,139,971	固定負債	285,016
有形固定資産	1,062,513 ※	地方債等	260,489
事業用資産	255,334	長期未払金	-
土地	123,880	退職手当引当金	25,438
立木竹	824	損失補償等引当金	-
建物	298,251	その他	-911
建物減価償却累計額	-184,093	流動負債	11,565 ※
工作物	26,022	1年内償還予定地方債等	4,468
工作物減価償却累計額	-13,522	未払金	2,487
船舶	381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-361	前受金	23
浮標等	1	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,487
航空機	-	預り金	2,080
航空機減価償却累計額	-	その他	19
その他	69	負債合計	296,581
その他減価償却累計額	-48	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,930	固定資産等形成分	1,165,417
インフラ資産	781,739	余剰分(不足分)	-251,714
土地	419,502	他団体出資等分	-
建物	18,947		
建物減価償却累計額	-9,653		
工作物	629,562		
工作物減価償却累計額	-296,234		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	19,615		
物品	69,284		
物品減価償却累計額	-43,843		
無形固定資産	321		
ソフトウェア	166		
その他	155		
投資その他の資産	77,137 ※		
投資及び出資金	8,354		
有価証券	2,889		
出資金	1,178		
その他	4,287		
長期延滞債権	8,989		
長期貸付金	3,632		
基金	55,430		
減債基金	6,300		
その他	49,130		
その他	941		
徴収不能引当金	-208		
流動資産	70,313		
現金預金	38,614		
未収金	2,869		
短期貸付金	424		
基金	25,022 ※		
財政調整基金	19,810		
減債基金	5,213		
棚卸資産	80		
その他	3,509		
徴収不能引当金	-205		
繰延資産	-	純資産合計	913,703
資産合計	1,210,284	負債及び純資産合計	1,210,284

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

一般会計等
全 体
連 結

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	191,779
業務費用	78,914
人件費	27,889
職員給与費	23,256
賞与等引当金繰入額	2,088
退職手当引当金繰入額	1,224
その他	1,321
物件費等	47,978
物件費	35,530
維持補修費	2,249
減価償却費	10,150
その他	49
その他の業務費用	3,047
支払利息	608
徴収不能引当金繰入額	4
その他	2,435
移転費用	112,865
補助金等	42,024
社会保障給付	54,723
他会計への繰出金	15,473
その他	645
経常収益	8,416
使用料及び手数料	2,890
その他	5,525
純経常行政コスト	183,364
臨時損失	1,160
災害復旧事業費	1,006
資産除売却損	90
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64
臨時利益	797
資産売却益	101
その他	696
純行政コスト	183,726 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	332,364 ※
業務費用	132,943
人件費	30,977 ※
職員給与費	25,724
賞与等引当金繰入額	2,317
退職手当引当金繰入額	1,362
その他	1,576
物件費等	74,860 ※
物件費	48,541
維持補修費	2,868
減価償却費	23,100
その他	350
その他の業務費用	27,106
支払利息	2,202
徴収不能引当金繰入額	9
その他	24,895
移転費用	199,420
補助金等	143,886
社会保障給付	54,808
その他	726
経常収益	59,272
使用料及び手数料	20,975
その他	38,297
純経常行政コスト	273,092
臨時損失	1,363 ※
災害復旧事業費	1,006
資産除売却損	259
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99
臨時利益	810
資産売却益	101
その他	709
純行政コスト	273,645

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	397,417
業務費用	140,179
人件費	33,289
職員給与費	27,561
賞与等引当金繰入額	2,430
退職手当引当金繰入額	1,456
その他	1,842
物件費等	77,864 ※
物件費	51,142
維持補修費	2,964
減価償却費	23,266
その他	493
その他の業務費用	29,026
支払利息	2,206
徴収不能引当金繰入額	10
その他	26,810
移転費用	257,238 ※
補助金等	201,549
社会保障給付	54,962
その他	726
経常収益	62,423
使用料及び手数料	21,329
その他	41,094
純経常行政コスト	334,993 ※
臨時損失	1,363 ※
災害復旧事業費	1,006
資産除売却損	259
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99
臨時利益	150
資産売却益	91
その他	59
純行政コスト	336,207 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

一般会計等
全 体
連 結

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	616,840	799,414	-182,575	
純行政コスト(△)	-183,726		-183,726	
財源	190,233		190,233	
税収等	117,300		117,300	
国県等補助金	72,934		72,934	
本年度差額	6,507		6,507	
固定資産等の変動(内部変動)		2,511 ※	-2,511 ※	
有形固定資産等の増加		9,691	-9,691	
有形固定資産等の減少		-10,155	10,155	
貸付金・基金等の増加		13,696	-13,696	
貸付金・基金等の減少		-10,721	10,721	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,077	-1,077		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	5,430 ※	1,434	3,996	
本年度末純資産残高	622,270	800,848	-178,578	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	897,433	1,154,869	-257,436	-
純行政コスト(△)	-273,645		-273,645	-
財源	283,059 ※		283,059	-
税金等	151,405		151,405	-
国県等補助金	131,653		131,653	-
本年度差額	9,414		9,414	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,622	-6,622	
有形固定資産等の増加		13,802	-13,802	
有形固定資産等の減少		-10,155	10,155	
貸付金・基金等の増加		13,696	-13,696	
貸付金・基金等の減少		-10,721	10,721	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-724	-724		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4	-2,626	2,622	
本年度純資産変動額	8,687 ※	3,273	5,414	-
本年度末純資産残高	906,120	1,158,141	-252,022	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	906,652	1,163,432	-256,779	-
純行政コスト(△)	-336,207		-336,207	-
財源	343,688		343,688	-
税金等	181,019		181,019	-
国県等補助金	162,669		162,669	-
本年度差額	7,481		7,481	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,444 ※	-6,444 ※	
有形固定資産等の増加		13,852	-13,852	
有形固定資産等の減少		-10,308	10,308	
貸付金・基金等の増加		13,712	-13,712	
貸付金・基金等の減少		-10,813	10,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-724	-724		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3	-26	22	-
その他	297	-3,709	4,006	
本年度純資産変動額	7,051	1,985	5,066 ※	-
本年度末純資産残高	913,703	1,165,417	-251,714 ※	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

一般会計等
全 体
連 結

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	180,764
業務費用支出	67,899
人件費支出	27,258
物件費等支出	37,859
支払利息支出	608
その他の支出	2,174
移転費用支出	112,865
補助金等支出	42,024
社会保障給付支出	54,723
他会計への繰出支出	15,473
その他の支出	645
業務収入	195,662 ※
税収等収入	117,225
国県等補助金収入	70,043
使用料及び手数料収入	2,877
その他の収入	5,516
臨時支出	1,151
災害復旧事業費支出	1,006
その他の支出	145
臨時収入	66
業務活動収支	13,812 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,902 ※
公共施設等整備費支出	9,873
基金積立金支出	6,213
投資及び出資金支出	2,235
貸付金支出	4,582
その他の支出	0
投資活動収入	13,729 ※
国県等補助金収入	2,825
基金取崩収入	5,258
貸付金元金回収収入	4,847
資産売却収入	113
その他の収入	688
投資活動収支	-9,173
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,834 ※
地方債償還支出	15,666
その他の支出	167
財務活動収入	10,869
地方債発行収入	10,869
その他の収入	-
財務活動収支	-4,965
本年度資金収支額	-326
前年度末資金残高	5,661
本年度末資金残高	5,335
前年度末歳計外現金残高	1,806
本年度歳計外現金増減額	39
本年度末歳計外現金残高	1,845
本年度末現金預金残高	7,180

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	308,321
業務費用支出	108,901
人件費支出	30,256
物件費等支出	51,861
支払利息支出	2,042
その他の支出	24,742
移転費用支出	199,420
補助金等支出	143,886
社会保障給付支出	54,808
その他の支出	726
業務収入	336,807 ※
税金等収入	150,437
国県等補助金収入	127,107
使用料及び手数料収入	20,846
その他の収入	38,418
臨時支出	1,170
災害復旧事業費支出	1,006
その他の支出	164
臨時収入	70
業務活動収支	27,387 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,944
公共施設等整備費支出	22,379
基金積立金支出	8,576
投資及び出資金支出	2,404
貸付金支出	4,585
その他の支出	0
投資活動収入	16,119 ※
国県等補助金収入	4,588
基金取崩収入	5,464
貸付金元金回収収入	4,854
資産売却収入	113
その他の収入	1,102
投資活動収支	-21,824 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,120 ※
地方債等償還支出	25,952
その他の支出	167
財務活動収入	17,945
地方債等発行収入	17,945
その他の収入	-
財務活動収支	-8,175
本年度資金収支額	-2,612
前年度末資金残高	36,588
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	33,975 ※
前年度末歳計外現金残高	1,894
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	1,935 ※
本年度末現金預金残高	35,910

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	308,321
業務費用支出	108,901
人件費支出	30,256
物件費等支出	51,861
支払利息支出	2,042
その他の支出	24,742
移転費用支出	199,420
補助金等支出	143,886
社会保障給付支出	54,808
その他の支出	726
業務収入	336,807 ※
税収等収入	150,437
国県等補助金収入	127,107
使用料及び手数料収入	20,846
その他の収入	38,418
臨時支出	1,170
災害復旧事業費支出	1,006
その他の支出	164
臨時収入	70
業務活動収支	27,387 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,944
公共施設等整備費支出	22,379
基金積立金支出	8,576
投資及び出資金支出	2,404
貸付金支出	4,585
その他の支出	0
投資活動収入	16,119 ※
国県等補助金収入	4,588
基金取崩収入	5,464
貸付金元金回収収入	4,854
資産売却収入	113
その他の収入	1,102
投資活動収支	-21,824 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,120 ※
地方債等償還支出	25,952
その他の支出	167
財務活動収入	17,945
地方債等発行収入	17,945
その他の収入	-
財務活動収支	-8,175
本年度資金収支額	-4,379
前年度末資金残高	40,949
比例連結割合変更に伴う差額	104
本年度末資金残高	36,674
前年度末歳計外現金残高	1,901
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	1,941
本年度末現金預金残高	38,614 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

■ 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ア 開始時（平成 28 年度期首）

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、昭和 59 年度以前取得の道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円

イ 開始後・・・・・・・・・・取得原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ア 開始時（平成 28 年度期首）

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

イ 開始後・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	5 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物 品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② 上記①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物（松山市財務会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

松山市財務会計規則第 334 条第 2 項に規定する重要物品を計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、原則、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 松山地裁 令和 5 年（ワ）第 2 0 6 号

慰謝料請求事件 0 百万円

② 松山簡裁 令和 6 年（ハ）第 1 2 4 号

損害賠償（交通）請求反訴事件 0 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

勤労者福祉サービスセンター事業特別会計

公債管理特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	実質赤字額なし
--------	---------

連結実質赤字比率	実質赤字額なし
----------	---------

実質公債費比率	7.8%
---------	------

将来負担比率	20.3%
--------	-------

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	293 百万円
------------------------------	---------

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	13,169 百万円
-------------------	------------

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	86 百万円	(110 百万円)
土地	86 百万円	(110 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(〇〇〇,〇〇〇百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当年度の基金借入金（繰替運用）の金額	13,000 百万円
（内訳）	
財政調整基金	3,524 百万円
21 世紀松山創造基金	2,622 百万円
その他	6,854 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

168,638 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	113,026 百万円
将来負担額	255,127 百万円
充当可能基金額	63,071 百万円
特定財源見込額	3,216 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	168,638 百万円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,202 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	223,947 百万円	218,962 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△214 百万円	3,589 百万円
繰越金に伴う差額	△3,406 百万円	△1,900 百万円
資金収支計算書	220,327 百万円	220,651 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）の分が相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	16,634 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	19,622 百万円
減価償却費	△10,150 百万円
賞与等引当金の増減額	145 百万円
退職手当引当金の増減額	487 百万円
徴収不能引当金の増減額	9 百万円
損失補償等引当金の増減額	0 百万円
資産除売却損益	11 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,507 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額ははありません。

■ 全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ア 開始時（平成 28 年度期首）

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、昭和 59 年度以前取得の道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円

イ 開始後・・・・・・・・・・取得原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ア 開始時（平成 28 年度期首）

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

イ 開始後・・・・・・・・・・取得原価

なお、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によります。

ただし、地方公営企業会計は、移動平均法による低価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	5 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物 品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法において

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② 上記①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもの。ただし、一般会計等においては、松山市財務会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 松山地裁 令和5年（ワ）第206号

慰謝料請求事件 0百万円

② 松山簡裁 令和6年（ハ）第124号

損害賠償（交通）請求反訴事件 0百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業勘定特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
道後温泉事業特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
卸売市場事業特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
鹿島観光事業特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
松山城観光事業特別会計	その他の特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他の特別会計	全部連結	—

地方公営企業会計及びその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

② 内訳

事業用資産	86 百万円	(110 百万円)
土地	86 百万円	(110 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によって
います。

上記の（〇〇〇,〇〇〇百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

■ 連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ア 開始時（平成 28 年度期首）

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、昭和 59 年度以前取得の道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円

イ 開始後・・・・・・・・・・取得原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ア 開始時（平成 28 年度期首）

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

イ 開始後・・・・・・・・・・取得原価

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によります。

ただし、地方公営企業会計は、移動平均法による低価法、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、総平均法による低価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	5 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物 品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法において

① 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② 上記①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもの。ただし、一般会計等においては、松山市財務会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 松山地裁 令和5年（ワ）第206号

慰謝料請求事件 0百万円

② 松山簡裁 令和6年（ハ）第124号

損害賠償（交通）請求反訴事件 0百万円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松山衛生事務組合	一部事務組合	比例連結	80.8%
松山養護老人ホーム事務組合	一部事務組合	比例連結	88.6%
松山広域福祉施設事務組合	一部事務組合	比例連結	78.5%
松山市、東温市共有山林組合	広域連合	比例連結	86.1%
愛媛地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	17.6%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	33.0%
松山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	100%
(公財)松山市文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	100%
(公財)松山国際交流協会	第三セクター等	全部連結	100%
(公財)松山市男女共同参画推進財団	第三セクター等	全部連結	100%
(公財)松山市観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	100%
(福)松山市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	100%
(一財)松山市学校給食会	第三セクター等	全部連結	100%

- ① 一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する土地開発公社等のことであり、全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本市の出資割合等が 50%を超える団体及び、本市の出資割合等が 25%以上 50%以下の団体で、役員の派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体であり、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

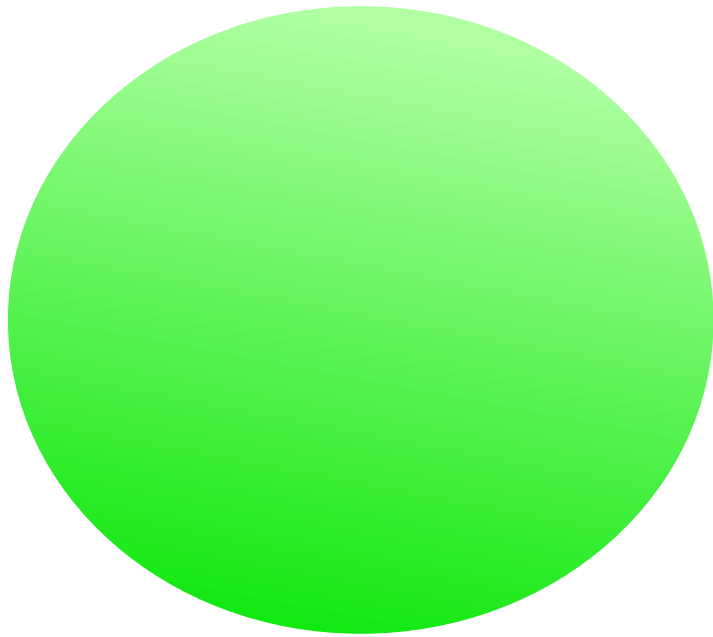
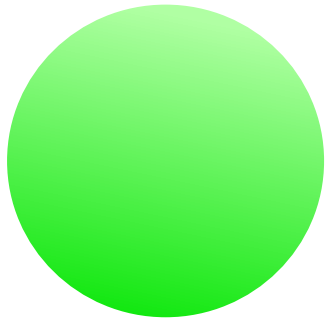
② 内訳

事業用資産	86 百万円	(110 百万円)
土地	86 百万円	(110 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(〇〇〇,〇〇〇百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。



令和 7 年 3 月

松山市 理財部 財政課